

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
AIA110	特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供	1.0		○
AIA210	特定多国籍企業グループに係る国別報告事項	1.0		○
AIA310	特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項	1.0		○
AIA410	非居住者に係る金融口座情報の報告書(登録情報)	1.0		○
COZ030	納税の猶予申請書	2.0		○
COZ260	納税の猶予に伴う差押解除申請書	2.0		○
COZ270	納税の猶予期間延長申請書	2.0		○
COZ500	換価の猶予申請書	1.0		○
COZ510	換価の猶予期間延長申請書	1.0		○
COZ520	収支の明細書及び財産目録	1.0		○
COZ530	財産収支状況書	1.0		○
CRZ060	納税証明請求書(その2 所得金額用)〈個人〉	4.0		○
CRZ290	納税の猶予申請書	2.0		○
CRZ370	納税証明請求書(その2 所得金額用)〈法人〉	2.0		○
CRZ380	納税証明書交付請求書(その1・納税額等証明用)	7.0		○
CRZ390	納税証明書交付請求書(その3・未納税額のない証明用)	7.0		○
CRZ400	納税証明書交付請求書(その3の2・「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用)	3.0		○
CRZ410	納税証明書交付請求書(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用)	2.0		○
CRZ420	納税証明書交付請求書(その4・滞納処分を受けたことがない証明用)	2.0		○
CRZ440	源泉徴収税額の納付届出書	1.0		○
CRZ441	源泉徴収税額の納付届出書(次業)	1.0		○
CRZ460	納税証明書交付請求書(書面交付用)	9.0		○
CRZ480	納税証明書交付請求書(署名省略分)〈本人〉	4.0		○
CRZ485	納税証明書交付請求書(署名省略分)〈代理人〉	4.0		○
EXZ030	再調査の請求書(処分用)	2.0		○
EXZ040	審査請求書(不作為用)	2.0		○
EXZ050	審査請求書(処分用)	1.0		○
EXZ060	意見陳述の申立書	3.0		○
EXZ070	補佐人帯同許可申請書	2.0		○
EXZ100	審査請求とすることについての同意の求めに対する回答書	2.0		○
EXZ110	総代選任・解任届出書	4.0		○
EXZ130	代理人の選任・解任届出書	2.0		○
EXZ150	再調査の請求取下書	2.0		○
EXZ160	再調査の請求人の地位承継届出書	2.0		○
EXZ170	再調査の請求参加許可申請書	2.0		○
EXZ180	再調査の請求人の地位承継許可申請書	2.0		○
GEA010	報酬・料金等の所得税徴収高計算書	3.0		○
GEA020	定期積金の給付補てん金等の所得税徴収高計算書	3.0		○
GEA030	配当等の所得税徴収高計算書	8.0		○
GEA040	非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書	7.0		○
GEA050	給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書(一般)	5.0		○
GEA060	給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書(納期特例分)	5.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
GEA070	利子等の所得税徴収高計算書	9.0		○
GEA080	償還差益の所得税徴収高計算書	4.0		○
GEA090	上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等又は未成年者口座等において契約不履行等事由が生じた場合の所得税徴収高計算書	5.0		○
GEA100	割引債の償還金に係る差益金額の所得税徴収高計算書	1.0		○
GEI010	「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項」又は「未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項」	2.0		○
GEI020	「非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」又は「未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」	3.0		○
GEI030	「非課税口座異動届出書に記載された事項等」又は「未成年者口座異動届出書に記載された事項等」	2.0		○
GEI040	「非課税口座移管依頼書に記載された事項等」又は「未成年者口座移管依頼書に記載された事項等」	2.0		○
GEI050	「金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項(非課税口座)」又は「金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項(未成年者口座)」	2.0		○
GEI060	変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)	3.0		○
GEI070	「廃止届出事項(非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)」又は「廃止届出事項(未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等)」	2.0		○
GEI080	「提出事項(勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)」又は「提出事項(未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項)」	3.0		○
GEI090	届出事項(非課税口座簡易開設届出書に記載された事項等)	1.0		○
GEZ010	源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書	4.0		○
GEZ020	源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請書(災免用)給与等・公的年金等・報酬等	2.0		○
GEZ050	事業譲渡等による非課税貯蓄に関する移管申告書(マル優用)	4.0		○
GEZ051	事業譲渡等による非課税貯蓄に関する移管申告書(マル優用)次葉	4.0		○
GEZ060	非課税貯蓄みなし廃止通知書	2.0		○
GEZ090	非課税貯蓄者死亡通知書	3.0		○
GEZ100	金融機関の営業所等の(異動)届出書	1.0		○
GEZ130	芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書	1.0		○
GEZ140	外国人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書	3.0		○
GEZ170	源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書	3.0		○
GEZ200	本店等一括提供に係る承認申請書	1.0		○
GEZ260	源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書	1.0		○
GEZ280	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書	3.0		○
GEZ300	源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書	2.0		○
GEZ310	給与支払事務所等の開設/移転/廃止届出書	4.0		○
GEZ530	源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書	1.0		○
GEZ600	特別非課税貯蓄みなし廃止通知書	2.0		○
GEZ610	特別非課税貯蓄者死亡通知書	3.0		○
GEZ630	財産形成非課税住宅貯蓄に関する届出書	2.0		○
GEZ635	財産形成非課税年金貯蓄に関する届出書	2.0		○
GEZ670	利子受領者確認書	2.0		○
GEZ810	源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書	2.0		○
GEZ820	財産形成住宅(年金)貯蓄に関する確認申請書	1.0		○
GEZ830	財産形成住宅(年金)貯蓄の利子等に係る源泉徴収税額の還付請求書	1.0		○
HOA111	別表一(一) 各事業年度の所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分	7.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
H0A115	別表一(一)(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分(次葉)	5.0		○
H0A121	別表一(二) 各事業年度の所得に係る申告書-公益法人等(一般社団法人等を除く。)及び協同組合等の分	7.0		○
H0A125	別表一(二)(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-公益法人等(一般社団法人等を除く。)及び協同組合等の分(次葉)	4.0		○
H0A131	別表一(三) 各事業年度の所得に係る申告書-特定の医療法人の分	7.0		○
H0A135	別表一(三)(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-特定の医療法人の分(次葉)	4.0		○
H0A171	別表一(三) 各事業年度の所得に係る申告書-外国人の分	3.0		○
H0A175	別表一(三)(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-外国法人の分(次葉)	3.0		○
H0A201	別表二 同族会社等の判定に関する明細書	4.0		○
H0A318	別表三(一)付表 特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書	1.0		○
H0A319	別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書	3.0		○
H0A320	別表三(二) 土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	4.0		○
H0A322	別表三(二)(二) 優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった土地等の譲渡に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	4.0		○
H0A323	別表三(二)(三) 確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当する土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等に関する明細書	4.0		○
H0A324	別表三(二)(三)付表 確定優良住宅地等予定地のための譲渡に係る直接又は間接に要した経費の額等の計算に関する明細書	3.0		○
H0A330	別表三(三) 短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	4.0		○
H0A350	別表三(四) 課税除外とされる短期所有に係る土地等(面積1,000平方メートル以上のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	4.0		○
H0A360	別表三(五) 課税除外とされる短期所有に係る土地(面積1,000平方メートル未満のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	4.0		○
H0A370	別表三(六) 課税除外とされる買取仲介に係る短期所有に係る土地等の譲渡益に関する明細書	4.0		○
H0A380	別表三(七) 課税除外とされる不動産特定共同事業契約に係る事業参加者から取得した短期所有に係る土地等の譲渡益に関する明細書	4.0		○
H0A410	別表四 所得の金額の計算に関する明細書	17.0		○
H0A415	別表四 所得の金額の計算に関する明細書(外国法人二枚目用)	3.0		○
H0A420	別表四(簡易様式) 所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)	17.0		○
H0A425	別表四(簡易様式) 所得の金額の計算に関する明細書(外国法人二枚目用)(簡易様式)	3.0		○
H0A430	別表四(次葉) 所得の金額の計算に関する明細書(次葉)	17.0		○
H0A435	別表四(次葉) 所得の金額の計算に関する明細書(外国法人二枚目用)(次葉)	3.0		○
H0A511	別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書	11.0		○
H0A512	別表五(一)付表 種類資本金額の計算に関する明細書	1.1		○
H0A522	別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書	6.0		○
H0A531	別表五(二)(一)付表二 連結子法人の株主等における帳簿価額修正額のうちその連結子法人に係る部分の金額の計算に関する明細書	2.0		○
H0B016	別表六(一) 所得税額の控除に関する明細書	4.0	○	○
H0B021	別表六(二) 内国法人の外国税額の控除に関する明細書	12.0		○
H0B022	別表六(二)(二) 当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	8.0		○
H0B024	別表六(二)付表一 国外事業所等帰属所得に係る所得の金額の計算に関する明細書	2.0		○
H0B025	別表六(二)付表二 国外事業所等に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額の計算及び銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入額の計算に関する明細書	2.0		○
H0B026	別表六(二)付表三 国外事業所等帰属資本相当額の計算に関する明細書	2.0		○
H0B027	別表六(二)付表四 保険会社の投資資産超過額に係る投資収益の益金不算入に関する明細書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOB030	別表六(三) 外国税額の繰越控除余額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	9.0		○
HOB031	別表六(三)付表一 地方税の控除限度額の計算の特例に関する明細書	7.0		○
HOB032	別表六(三)付表二 適格合併等に係る合併法人等の調整後の繰越控除余額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	6.0		○
HOB033	別表六(三)付表三 適格分割等に係る分割法人等の調整後の繰越控除余額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	5.0		○
HOB040	別表六(四) 控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	6.0	○	○
HOB042	別表六(五) 利子等に係る控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額等に関する明細書	11.0	○	○
HOB043	別表六(四)の二 外国子会社配当益金不算入の対象とならない損金算入配当等に対応する控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	2.0		○
HOB066	別表六(九) 平均売上金額の100分の10に相当する金額を超える試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	10.0		○
HOB067	別表六(十) 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における比較試験研究費の額及び平均売上金額の計算に関する明細書	6.0		○
HOB068	別表六(八) 特別試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書	4.0	○	○
HOB069	別表六(六) 試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
HOB161	別表六(十四) 沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	11.0	○	○
HOB205	別表六(十一) エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	9.0	○	○
HOB208	別表六(十二) 高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
HOB211	別表六(十三) 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	11.0	○	○
HOB344	別表六(七) 中小企業者等の試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
HOB630	別表六(二十六) 復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	9.0	○	○
HOB634	別表六(二十一) 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	7.0	○	○
HOB635	別表六(二十三)付表一 給与等支給額、当期償却費総額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書	1.0		○
HOB636	別表六(二十三) 雇用者給与等支給額が増加した場合又は給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	6.0		○
HOB637	別表六(二十五) 革新的情報産業活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書(平成30年6月6日以後終了事業年度分)	5.0		○
HOB638	別表六(二十四) 中小企業者等が給与等の引上げを行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
HOB639	別表六(二十四)付表 雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書	1.0		○
HOB640	別表六(二十七) 復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	8.0		○
HOB645	別表六(二十八) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書	5.0		○
HOB646	別表六(二十八)付表 前期繰越分に係る調整前法人税額超過構成額に関する明細書	5.0		○
HOB647	別表六(二十二) 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	3.0	○	○
HOB648	別表六(二十九) 特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書	1.0		○
HOB655	別表六(十八) 地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	5.0	○	○
HOB660	別表六(三十) リース特別控除取戻税額に関する明細書	7.0		○
HOB665	別表六(十九) 特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
HOB666	別表六(十六) 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
H0B670	別表六(三十一) リース資産の使用状況等に関する明細書	8.0	○	○
H0B675	別表六(十九)付表 基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書	4.0		○
H0B680	別表六(二十) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書	4.0	○	○
H0B681	別表六(十五) 国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
H0B682	別表六(十七) 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
H0B690	別表六の三 外国法人の外国税額の控除に関する明細書	3.0		○
H0B701	別表七(一)付表一 適格組織再編成等が行われた場合の調整後の控除未済欠損金額の計算に関する明細書	7.0		○
H0B703	別表七(一)付表四 事業を移転しない適格組織再編成等が行われた場合の控除未済欠損金額の特例に関する明細書	4.0		○
H0B705	別表七(一)付表二 合併等前二年以内適格合併等が行われていた場合の特定資産譲渡等損失額の計算に関する明細書	1.0		○
H0B710	別表七(一) 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書	9.0		○
H0B711	別表七(一)付表三 共同事業を行うための適格組織再編成等に該当しない場合の引継対象未処理欠損金額又は控除未済欠損金額の特例に関する明細書	2.0		○
H0B715	別表六(二十三)付表二 雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書	3.0		○
H0B725	別表七(二) 更生欠損金の損金算入及び民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入に関する明細書	7.0		○
H0B730	別表七(三) 民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金の損金算入及び解散の場合の欠損金の損金算入に関する明細書	6.0		○
H0B800	別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書	13.0	○	○
H0B810	別表八(二) 外国子会社から受ける配当等の益金不算入に関する明細書	5.0	○	○
H0B900	別表九(一) 保険会社の契約者配当の損金算入に関する明細書	12.0		○
H0B911	別表十四(四) 新株予約権に関する明細書	3.0	○	○
H0B920	別表十四(五) 完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書	8.0	○	○
H0B930	別表九(二) 組合事業等による組合等損失額の損金不算入又は組合等損失超過合計額の損金算入に関する明細書	5.0		○
H0C010	別表十(一) 沖縄の認定法人の所得の特別控除に関する明細書	8.0		○
H0C012	別表十(二) 国家戦略特別区域における指定法人の所得又は連結所得の特別控除に関する明細書	3.0		○
H0C020	別表十(三) 探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入及び新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書	12.0		○
H0C022	別表十(四) 対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得又は連結所得の金額の損金算入又は益金算入に関する明細書	4.0		○
H0C024	別表十(四)付表一 日本船舶外航事業に係る所得又は連結所得の金額の計算に関する明細書	4.0		○
H0C026	別表十(四)付表二 日本船舶外航事業に係る当期利益の額又は当期欠損の額の計算に関する明細書	3.0		○
H0C050	別表十(五) 収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明細書	8.0		○
H0C060	別表十(六) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除及び特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書	12.0	○	○
H0C065	別表十(七) 特定目的会社の支払配当の損金算入に関する明細書	8.0		○
H0C072	別表十(九) 特定目的信託に係る受託法人の利益の分配の額等の損金算入に関する明細書	6.0		○
H0C080	別表十(十) 関西文化学術研究都市における文化学術研究交流施設の設置等を行う会社への出資に係る特別勘定の益金算入に関する明細書	9.0		○
H0C085	別表十(八) 投資法人の支払配当の損金算入に関する明細書	3.0		○
H0C086	別表十(八)付表 配当可能利益の額の計算に関する明細書	3.0	○	○
H0C110	別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	9.0	○	○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
H0C112	別表十一(一)の二 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	12.0	○	○
H0C120	別表十一(二) 返品調整引当金の損金算入に関する明細書	3.1		○
H0D010	別表十二(一) 海外投資等損失準備金の損金算入に関する明細書	10.0		○
H0D025	別表十二(二) 新事業開拓事業者投資損失準備金の損金算入に関する明細書	2.0		○
H0D035	別表十二(三) 特定事業再編投資損失準備金の損金算入に関する明細書	1.0		○
H0D040	別表十二(四) 金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入に関する明細書	6.0		○
H0D065	別表十二(五) 廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書	4.0		○
H0D070	別表十二(六) 特定廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書	5.0		○
H0D090	別表十二(七) 新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入に関する明細書	6.0		○
H0D165	別表十二(八) 原子力発電施設解体準備金の損金算入に関する明細書	3.0		○
H0D175	別表十二(九) 特定原子力施設炉心等除去準備金の損金算入に関する明細書	2.0		○
H0D180	別表十二(十) 保険会社等の異常危険準備金の損金算入に関する明細書	8.0		○
H0D185	別表十二(十一) 関西国際空港用地整備準備金の損金算入に関する明細書	6.0		○
H0D188	別表十二(十二) 中部国際空港整備準備金の損金算入に関する明細書	5.0		○
H0D190	別表十二(十三) 特別修繕準備金の損金算入に関する明細書	12.0	○	○
H0D201	別表十二(十四) 農業経営基盤強化準備金の損金算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	10.0	○	○
H0D205	別表十二(十五) 再投資等準備金の損金算入に関する明細書	8.0		○
H0D215	別表十二(十六) 福島再開投資等準備金の損金算入に関する明細書	2.0		○
H0D225	別表十二(十七) 岩石採取場及び露天石炭採掘場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書	2.0		○
H0D236	別表十二(十八) 特定都市鉄道整備準備金の損金算入に関する明細書	2.0		○
H0D251	別表十二(十九) 使用済核燃料再処理準備金の損金算入に関する明細書	3.0		○
H0D410	別表十三(一) 国庫補助金等、工事負担金及び賦課金で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	5.0		○
H0D420	別表十三(二) 保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	4.0		○
H0D430	別表十三(三) 交換により取得した資産の圧縮額の損金算入に関する明細書	3.1		○
H0D440	別表十三(四) 収用換地等に併い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	5.0		○
H0D451	別表十三(五) 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	4.0	○	○
H0D460	別表十三(六) 特定の交換分合により取得した土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	3.0		○
H0D491	別表十三(七) 特定普通財産とその隣接する土地等の交換に伴い取得した特定普通財産の圧縮額の損金算入に関する明細書	5.0		○
H0D495	別表十三(八) 平成21年及び平成22年に先行取得をした土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	6.0	○	○
H0D500	別表十三(九) 賦課金で取得した試験研究用資産の圧縮額の損金算入に関する明細書	8.0		○
H0D510	別表十三(十) 転廃業助成金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	9.0		○
H0E099	別表十四(二) 寄附金の損金算入に関する明細書	8.0	○	○
H0E101	別表十四(二)付表 公益社団法人又は公益財団法人の寄附金の公益法人特別限度額の計算に関する明細書	3.0	○	○
H0E104	別表十四(一) 民事再生等評価換えによる資産の評価損益に関する明細書	6.0	○	○
H0E105	別表十四(七) リース譲渡に係る収益及び費用の益金及び損金算入に関する明細書	4.0		○
H0E108	別表十四(八) 公益法人等が普通法人に移行する場合等の累積所得金額又は累積欠損金額の益金又は損金算入等に関する明細書	2.0		○
H0E109	別表十四(三) 譲渡制限付株式に関する明細書	2.0		○
H0E110	別表十四(六) 特定資産譲渡等損失額の損金不算入に関する明細書	4.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOE111	別表十四(六)付表一 支配関係事業年度開始日における時価が帳簿価額を下回っていない資産並びに時価純資産価額及び簿価純資産価額等に関する明細書	4.0		○
HOE112	別表十四(六)付表二 みなし特定引継資産又はみなし特定保有資産の特例計算をした場合の特定資産譲渡等損失額の損金不算入に関する明細書	2.0		○
HOE113	別表十四(六)付表三 関連法人支配関係事業年度開始日における時価が帳簿価額を下回っていない資産並びに時価純資産価額及び簿価純資産価額等に関する明細書	3.0		○
HOE200	別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書	13.0		○
HOE315	別表十六(一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	3.0		○
HOE325	別表十六(二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	3.0		○
HOE330	別表十六(三) 旧生産高比例法又は生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	7.0		○
HOE340	別表十六(五) 取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書	7.0		○
HOE341	別表十六(四) 旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書	2.0		○
HOE350	別表十六(六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書	4.0		○
HOE351	別表十六(七) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書	3.0	○	○
HOE360	別表十六(八) 一括償却資産の損金算入に関する明細書	6.0		○
HOE370	別表十六(九) 特別償却準備金の損金算入に関する明細書	8.0	○	○
HOE381	別表十六(十) 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書	2.0		○
HOE390	別表十六(十一) 非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書	4.0		○
HOE400	別表十七(一) 国外支配株主等に係る負債の利子等の損金算入に関する明細書	6.0		○
HOE410	別表十七(一)付表 国外支配株主等及び特定債券現先取引等に関する明細書	2.0	○	○
HOE420	別表十七(二) 関連者等に係る支払利子等の損金不算入の適用除外に関する明細書	2.0		○
HOE430	別表十七(二)の二 関連者等に係る支払利子等の損金不算入に関する明細書	4.0		○
HOE432	別表十七(二)の二付表一 関連者支払利子等の額の合計額の計算に関する明細書	4.0	○	○
HOE434	別表十七(二)の二付表二 控除対象受取利子等合計額の計算に関する明細書	4.0	○	○
HOE436	別表十七(二)の二付表三 調整対象金額に係る調整額の計算に関する明細書	4.0		○
HOE440	別表十七(二)の三 超過利子額の損金算入に関する明細書	5.0	○	○
HOE445	別表十七(二)の三付表 適格合併等が行われた場合の調整後の超過利子額の計算に関する明細書	2.0		○
HOE531	別表十七(三)の六 特殊関係内国法人の状況等に関する明細書	4.0		○
HOE532	別表十七(三)の七 添付対象外国関係会社の名称等に関する明細書	1.0		○
HOE533	別表十七(三)の七付表一 添付対象外国関係会社に係る株式等の保有割合等に関する明細書	1.0		○
HOE534	別表十七(三)の七付表二 添付対象外国関係会社に係る外国関係会社の区分及び所得に対する租税の負担割合の計算に関する明細書	1.0		○
HOE535	別表十七(三)の八 特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書	1.0		○
HOE536	別表十七(三)の九 外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社に係る部分適用対象金額及び特定所得の金額等の計算に関する明細書	1.0		○
HOE537	別表十七(三)の九付表 外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社に係る特定所得の金額の計算等に関する明細書	1.0		○
HOE538	別表十七(三)の十 外国金融子会社等に係る金融子会社等部分適用対象金額及び特定所得の金額の計算等に関する明細書	1.0		○
HOE539	別表十七(三)の十付表 外国金融子会社等に係る特定所得の金額の計算等に関する明細書	1.0		○
HOE541	別表十七(三)の十一 外国関係会社の課税対象金額等に係る控除対象外国法人税額等の計算に関する明細書	1.0		○
HOE542	別表十七(三)の十二 外国関係会社に係る控除対象所得税額等相当額及び個別控除対象所得税額等相当額の控除及び各連結法人の地方法人税の額から控除する個別控除対象所得税額等相当額の個別帰属額の計算に関する明細書	1.0		○
HOE543	別表十七(三)の十二付表 外国関係会社の課税対象金額等に係る控除対象所得税額等相当額等の計算に関する明細書	1.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOE544	別表十七(三の十三) 特殊関係内国法人及び添付対象外国関係法人の状況等に関する明細書	1.0		○
HOE545	別表十七(三) 特定外国子会社等に係る課税対象金額又は個別課税対象金額の計算に関する明細書	4.0		○
HOE546	別表十七(三)付表一 特定外国子会社等の判定に関する明細書	2.0		○
HOE547	別表十七(三)付表二 統括会社及び被統括会社の状況等に関する明細書	3.0		○
HOE561	別表十七(三の二) 特定外国子会社等に係る部分課税対象金額又は個別部分課税対象金額の計算に関する明細書	4.0		○
HOE562	別表十七(三の三) 特定外国子会社等の課税対象金額等に係る控除対象外国法人税額又は個別課税対象金額等に係る個別控除対象外国法人税額の計算に関する明細書	5.0		○
HOE563	別表十七(三の四) 特定課税対象金額等又は特定個別課税対象金額等がある場合の外国法人から受ける配当等の益金不算入額等の計算に関する明細書	5.0		○
HOE570	別表十七(三の四)付表一 適格組織再編成に係る合併法人等の調整後の課税済金額等の計算に関する明細書	4.0		○
HOE580	別表十七(三の四)付表二 適格分割等に係る分割法人等の調整後の課税済金額等の計算に関する明細書	4.0		○
HOE585	別表十七(三の五) 間接特定課税対象金額又は間接特定個別課税対象金額の計算に関する明細書	3.0		○
HOE600	別表十七(四) 国外関連者に関する明細書	10.0	○	○
HOE690	別表十七の三(一) 保険会社の投資資産不足額に係る投資収益の益金算入に関する明細書	2.0		○
HOE691	別表十七の三(二) 恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額の計算及び外国銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入額の計算に関する明細書	2.0		○
HOE692	別表十七の三(二)付表 恒久的施設帰属資本相当額の計算に関する明細書	2.0		○
HOE693	別表十七の三(三) 外国法人の本店等との間の内部取引の状況等に関する明細書	2.0		○
HOE701	別表十八 法人税法第七十一条第一項の規定による予定申告書・地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書	4.0		○
HOE711	別表十八の三 法人税法第百四十四条の三第一項又は第二項の規定による予定申告書・地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書	3.0		○
HOE801	別表十九 退職年金等積立金に係る申告書-退職年金業務等を行う法人の分	4.0		○
HOE910	別表二十(一) 清算所得に係る申告書-清算事業年度予納申告分	8.0		○
HOE920	別表二十(二) 清算所得に係る申告書-残余財産分配等予納及び清算確定申告分	8.0		○
HOE930	別表二十(三) 清算所得の金額の計算に関する明細書	7.0		○
HOE940	別表二十(四) 寄附金の残余財産価額不算入、所得税額の控除及びみなし配当金額の一部の控除に関する明細書	7.0		○
HOE990	事業年度分の適用額明細書	5.0		○
H01010	預貯金等の内訳書	3.0	○	○
H01020	受取手形の内訳書	2.0	○	○
H01030	売掛金(未収入金)の内訳書	2.0	○	○
H01040	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書	2.0	○	○
H01050	棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書	3.0	○	○
H01060	有価証券の内訳書	3.0	○	○
H01070	固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書	3.0	○	○
H01080	支払手形の内訳書	2.0	○	○
H01090	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書	3.0	○	○
H01100	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳	4.0	○	○
H01110	借入金及び支払利子の内訳書	2.0	○	○
H01120	土地の売上高等の内訳書	3.0	○	○
H01130	売上高等の事業所別の内訳書	4.0	○	○
H01141	役員報酬手当等及び人件費の内訳書	4.0	○	○
H01150	地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書	2.0	○	○



## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
H01160	雑益、雑損失等の内訳書	2.0	○	○
H0K010	法人事業概況説明書	5.0		○
H0K020	会社事業概況書(総括表)	4.0		○
H0K030	会社事業概況書(子会社の状況)	3.0		○
H0K040	会社事業概況書(コンピュータ処理の概要)	4.0		○
H0K050	会社事業概況書(海外取引等の概要)	3.0		○
H0K060	会社事業概況書(外国法人)	3.0		○
H0K070	会社事業概況書(連結子法人)	2.0		○
H0L025	様式1 エネルギー環境負荷低減推進設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表一)	9.0	○	○
H0L040	様式3 中小企業者等又は中小連結法人が取得した機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表三)	15.0	○	○
H0L042	様式4 国家戦略特別区域における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表四)	5.0		○
H0L046	様式5 国際戦略総合特別区域における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表五)	6.0		○
H0L048	様式7 地方活力向上地域における特定建物等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表七)	4.0		○
H0L049	様式8 特定中小企業者等又は特定中小連結法人が取得した経営改善設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表八)	7.0	○	○
H0L050	様式11 特定設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十一)	15.0		○
H0L051	様式6 地域経済牽引事業の促進区域内における特定事業用機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表六)	2.0		○
H0L052	様式10 革新的情報産業活用設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十)(平成30年6月6日以後終了事業年度又は連結事業年度分)	5.0		○
H0L053	様式9 中小企業者等又は中小連結法人が取得した特定経営力向上設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表九)	2.0		○
H0L054	様式12 耐震基準適合建物等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十二)	5.0		○
H0L060	様式14 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十四)	15.0		○
H0L092	様式13 被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十三)	2.0		○
H0L130	様式15 共同利用施設の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十五)	14.0		○
H0L169	様式17 情報流通円滑化設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十七)	6.0		○
H0L170	様式18 特定地域における工業用機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十八)	15.0		○
H0L171	様式16 特定地域における電気通信設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十六)	3.0		○
H0L175	様式19 特定地域における産業振興機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十九)	5.0		○
H0L190	様式20 医療用機器の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十)	15.0		○
H0L240	様式21 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十一)	15.0		○
H0L260	様式22 農業経営改善計画を実施する法人の機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十二)	13.0		○
H0L261	様式25 企業主導型保育施設用資産の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十五)	8.0		○
H0L262	様式24 事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十四)	2.0		○
H0L263	様式22 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十二)	7.0		○
H0L264	様式2 高度省エネルギー増進設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二)	1.0		○
H0L266	様式2 高度省エネルギー増進設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二)(エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日以後終了事業年度又は連結事業年度分)	1.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOL286	様式23 サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十三)	6.0		○
HOL290	様式26 特定都市再生建築物等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十六)	15.0		○
HOL300	様式27 倉庫用建物等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十七)	14.0		○
HOL330	様式28 新たに特別償却等の適用対象とされた資産の特別償却等の償却限度額の計算に関する付表(付表二十八)	13.0		○
HOL355	被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法18、26)	6.0		○
HOL360	復興産業集積区域における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2の1、25の2の1)	5.0		○
HOL363	企業立地促進区域における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2の2の1、25の2の2の1)	5.0		○
HOL365	避難解除区域等における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2の3の1、25の2の3の1、旧震災特例法17の2の2の1、25の2の2の1)	6.0		○
HOL370	復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2の1、25の2の1)	5.0		○
HOL380	復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の5の1、25の5の1)	5.0		○
HOL390	被災者向け優良賃貸住宅の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法18の2、26の2、旧震災特例法18の2、26の2)	5.0		○
HOL391	別紙様式1 被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件を満たすことを明らかにする明細書	1.0		○
HOL392	別紙様式2 被災者向け優良賃貸住宅の家賃の額が適正な家賃の計算方法によって算定された額を超えないことを明らかにする明細書	1.0		○
HOM010	特定の資産の譲渡に伴う特別勘定を設けた場合の取得予定資産の明細書	5.0		○
HOM020	課税除外とされる土地等の譲渡が公募要件に該当する事実を証する明細書	4.0		○
HOM060	権利金等及び受取地代の明細書	4.0		○
HOM080	組織再編成に係る主要な事項の明細書	3.0		○
HOM090	特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の取得予定資産の明細書(震災特例法20、28)	1.0		○
HOM095	災害により生じた損失の額に関する明細書	2.0		○
HOM120	災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書	1.0		○
HOM130	災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書	1.0		○
HOP010	自 年 月 日至 年 月 日事業年度分及び課税事業年度分の確定申告について	2.0		○
HOP030	自 年 月 日至 年 月 日事業年度分及び課税事業年度分の退職年金等積立金に係る確定(中間)申告について	2.0		○
HOP040	自 年 月 日至 年 月 日事業年度分の予納申告について	1.0		○
HOP050	自 年 月 日至 年 月 日課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告について	1.0		○
HOP060	自 年 月 日至 年 月 日連結事業年度分及び課税事業年度分の連結確定申告について	2.0		○
HOP070	自 年 月 日至 年 月 日連結事業年度分の個別帰属額等の届出について	1.0		○
HOP080	自 年 月 日至 年 月 日事業年度及び課税事業年度中間(予定)申告について	2.0		○
HOP090	自 年 月 日至 年 月 日連結事業年度及び課税事業年度中間(予定)申告について	2.0		○
HOP100	自 年 月 日至 年 月 日課税期間分の中間申告について	1.0		○
HOP105	自 年 月 日至 年 月 日課税期間分の中間申告について	1.0		○
HOR010	仮決算をした場合の連結中間申告に係る財務諸表等送信表	1.0		○
HOR111	別表一の一(一) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を除く。)の分	7.0		○
HOR115	別表一の一(一)(次業) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を除く。)の分(次業)	5.0		○
HOR121	別表一の一(二) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書-協同組合等の分	7.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOR125	別表一之二(二)(次業) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書-協同組合等の分(次業)	4.0		○
HOR131	別表一之二(三) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書-特定の医療法人の分	7.0		○
HOR135	別表一之二(三)(次業) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書-特定の医療法人の分(次業)	4.0		○
HOR201	個別帰属額等の一覧表	2.0		○
HOR206	各連結事業年度の連結地方法人税の個別帰属額の計算に関する明細書	5.0		○
HOR211	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書-連結親法人が普通法人(特定の医療法人を除く。)である連結法人の分	7.0		○
HOR221	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書-連結親法人が協同組合等である連結法人の分	7.0		○
HOR231	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書-連結親法人が特定の医療法人である連結法人の分	7.0		○
HOR326	別表三之二付表一 連結特定同族会社の連結留保金額から控除する連結留保控除額の計算に関する明細書	1.0		○
HOR327	別表三之二 連結特定同族会社の連結留保金額に対する税額の計算に関する明細書	3.0		○
HOR328	別表三之二付表二 連結特定同族会社の連結留保金額に対する税額の個別帰属額の計算に関する明細書	3.0		○
HOR329	別表三之二付表三 連結特定同族会社の留保金個別帰属額から控除する留保控除個別帰属額の計算に関する明細書	1.0		○
HOR420	別表四之二 連結所得の金額の計算に関する明細書	15.0		○
HOR421	別表四之二付表 個別所得の金額の計算に関する明細書	15.0		○
HOR422	別表四之二付表 個別所得の金額の計算に関する明細書	7.0		○
HOR425	別表四之二(次業) 連結所得の金額の計算に関する明細書(次業)	15.0		○
HOR426	別表四之二付表(次業) 個別所得の金額の計算に関する明細書(次業)	15.0		○
HOR510	別表五之二(一) 連結利益積立金額の計算に関する明細書	7.0		○
HOR511	別表五之二(一)(次業) 連結利益積立金額の計算に関する明細書(次業)	7.0		○
HOR512	別表五之二(一)付表一 連結個別利益積立金額及び連結個別資本金等の額の計算に関する明細書	7.0		○
HOR513	別表五之二(一)付表一(次業) 連結個別利益積立金額及び連結個別資本金等の額の計算に関する明細書(次業)	7.0		○
HOR514	別表五之二(二) 連結法人の租税公課の納付状況等に関する明細書	6.0		○
HOR516	別表五之二(二)付表 各連結法人の租税公課の納付状況等に関する明細書	6.0		○
HOR517	別表五之二(一)付表一 連結個別利益積立金額及び連結個別資本金等の額の計算に関する明細書	4.0		○
HOR616	別表六之二(一) 連結事業年度における所得税額の控除に関する明細書	4.0	○	○
HOR617	別表六之二(三)付表 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	4.0		○
HOR620	別表六之二(二) 連結事業年度における外国税額の控除に関する明細書	15.0		○
HOR621	別表六之二(二)付表 各連結法人の外国税額の控除に関する明細書	9.0		○
HOR622	別表六之二(三) 試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	8.0		○
HOR626	別表六之二(二十三) 復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	8.0		○
HOR627	別表六之二(二十三)付表 機械等の取得価額に関する明細書	9.0	○	○
HOR628	別表六之二(二十四) 復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	8.0		○
HOR653	別表六之二(八) エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	8.0		○
HOR654	別表六之二(八)付表 エネルギー環境負荷低減推進設備等の取得価額に関する明細書	5.0		○
HOR657	別表六之二(七) 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における各連結法人の比較試験研究費の額の計算及び平均売上金額の計算に関する明細書	6.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOR659	別表六の二(十) 中小連結法人が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	10.0		○
HOR663	別表六の二(十一) 沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	10.0		○
HOR669	別表六の二(四) 中小連結法人の試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
HOR671	別表六の二(十)付表 機械等の取得価額に関する明細書	11.0	○	○
HOR672	別表六の二(十二) 国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	5.0		○
HOR673	別表六の二(十二)付表 機械等の取得価額に関する明細書	4.0		○
HOR675	別表六の二(二十二) 革新的情報産業活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書(平成30年6月6日以後終了連結事業年度分)	5.0		○
HOR676	別表六の二(二十二)付表 革新的情報産業活用設備の取得価額及び継続雇用者給与等支給額等の計算に関する明細書(平成30年6月6日以後終了連結事業年度分)	5.0		○
HOR677	別表六の二(二十五) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書	5.0		○
HOR678	別表六の二(二十五)付表 前期繰越分に係る調整前連結税額超過構成額に関する明細書	5.0		○
HOR679	別表六の二(四)付表 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	2.0		○
HOR682	別表六の二(十九) 中小連結法人が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
HOR683	別表六の二(十九)付表 特定経営力向上設備等の取得価額に関する明細書	2.0	○	○
HOR687	別表六の二(九) 高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
HOR688	別表六の二(九)付表 高度省エネルギー増進設備等の取得価額に関する明細書	1.0		○
HOR691	別表六の二(十一)付表 工業用機械等の取得価額に関する明細書	9.0		○
HOR698	別表六の二(六) 平均売上金額の100分の10に相当する金額を超える試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	10.0		○
HOR699	別表六の二(六)付表 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	7.0		○
HOR705	別表六の二(十八) 特定中小連結法人が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	6.0		○
HOR706	別表六の二(十八)付表 経営改善設備の取得価額に関する明細書	4.0		○
HOR707	別表六の二(二十) 雇用者給与等支給額が増加した場合又は給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	6.0		○
HOR716	別表六の二(十三) 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	8.0		○
HOR717	別表六の二(十三)付表 機械等の取得価額に関する明細書	6.0		○
HOR719	別表六の二(二十)付表二 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	3.0		○
HOR720	別表七の二 連結欠損金等の損金算入に関する明細書	10.0		○
HOR721	別表七の二付表二 連結欠損金当期控除前の連結欠損金個別帰属額の調整計算に関する明細書	7.0	○	○
HOR723	別表七の二付表四 更生欠損金の損金算入及び民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入に関する明細書	10.0		○
HOR725	別表七の二付表五 民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金の損金算入及び解散の場合の欠損金の損金算入に関する明細書	7.0		○
HOR726	別表六の二(二十)付表一 給与等支給額、当期償却費総額等及び比較教育訓練費の額等の計算に関する明細書	1.0		○
HOR727	別表六の二(二十一) 中小連結法人が給与等の引上げを行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
HOR728	別表六の二(二十一)付表 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	1.0		○
HOR729	別表六の二(二十六) 特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書	1.0		○
HOR730	別表六の二(十六) 特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
HOR731	別表七の二付表一 連結欠損金当期控除額及び連結欠損金個別帰属額の計算に関する明細書	8.0		○
HOR732	別表六の二(十六)付表三 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOR733	別表七の二付表三 連結法人の災害により生じた損失の額等の計算に関する明細書	2.0		○
HOR734	別表六の二(十六)付表三 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書(平成30年6月1日以後終了連結事業年度分)	1.0		○
HOR740	別表六の二(五) 特別試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書	3.0		○
HOR742	別表六の二(五)付表 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	3.0	○	○
HOR750	別表十七の二(一) 連結法人の関連者等に係る支払利子等の損金不算入の適用除外に関する明細書	2.0		○
HOR760	別表十七の二(二) 連結法人の関連者等に係る支払利子等の損金不算入に関する明細書	4.0		○
HOR762	別表十七の二(二)付表一 各連結法人の関連者支払利子等の額の計算に関する明細書	2.0		○
HOR764	別表十七の二(二)付表二 各連結法人の控除対象受取利子等合計額の計算に関する明細書	3.0		○
HOR766	別表十七の二(二)付表三 調整対象金額に係る調整額の計算に関する明細書	3.0		○
HOR770	別表十七の二(三) 連結超過利子額の損金算入に関する明細書	2.0		○
HOR772	別表十七の二(三)付表一 連結超過利子個別帰属額の計算に関する明細書	3.0		○
HOR774	別表十七の二(三)付表二 連結超過利子額当期損金算入前の連結超過利子個別帰属額の調整計算に関する明細書	2.0		○
HOR780	別表六の二(十五) 地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
HOR782	別表六の二(十五)付表 特定建物等の取得価額に関する明細書	3.0		○
HOR783	別表六の二(十七) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書	4.0	○	○
HOR784	別表六の二(十七)付表 調整前個別帰属法人税額の計算に関する明細書	3.0		○
HOR785	別表六の二(十四) 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
HOR786	別表六の二(十四)付表 特定事業用機械等の取得価額に関する明細書	3.0	○	○
HOR792	別表六の二(十六)付表一 各連結法人の基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書	4.0		○
HOR794	別表六の二(十六)付表二 地方事業所特別税額控除限度額に係る加算対象税額控除限度額の計算に関する明細書	4.0		○
HOR800	別表八の二 連結事業年度における受取配当等の益金不算入に関する明細書	10.0	○	○
HOR802	別表八の二付表 連結事業年度における受取配当等の益金不算入の個別帰属額の計算に関する明細書	3.0	○	○
HOR805	別表十の二(一) 沖縄の認定法人の連結所得の特別控除に関する明細書	3.0		○
HOR810	別表十の二(二) 取用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の連結所得の特別控除等並びに資産の譲渡に係る特別控除額の損金不算入に関する明細書	5.0		○
HOR820	別表十四の二 連結事業年度における寄附金の損金算入に関する明細書	10.0	○	○
HOR830	別表十五の二 交際費等の損金算入に関する明細書	11.0		○
HOR845	別表十八の二 法人税法第八十一条の十九第一項の規定による連結予定申告書・地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書	4.0		○
HOR910	課税除外とされる土地等の譲渡が公募要件に該当する事実を証する明細書	2.0		○
HOR920	特定の資産の譲渡に伴う特別勘定を設けた場合の取得予定資産の明細書	4.0		○
HOR940	組織再編成に係る主要な事項の明細書	3.0		○
HOR990	連結事業年度分の適用額明細書	6.0		○
HOS010	連結納税の承認の申請書(初葉)	1.0		○
HOS011	連結納税の承認の申請書(次葉)	2.0		○
HOS040	連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書	2.0		○
HOS050	完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及び連結納税への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類(初葉)	5.0		○
HOS051	完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類(次葉)	4.0		○
HOS060	連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類	4.0		○
HOS080	連結納税の取りやめの承認の申請書(初葉)	1.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HOS081	連結納税の取りやめの承認の申請書(次業)	1.0		○
HOS120	連結欠損金の繰戻しによる還付請求書	5.0		○
HOS121	連結欠損金の繰戻しによる還付請求書(平成30年4月1日以後終了連結事業年度分)	1.0		○
HOS130	連結法人の震災損失の繰戻しによる還付請求書	2.0		○
HOS140	連結法人の繰戻対象震災損失金額に関する明細書	1.0		○
HOS150	連結法人の災害損失の繰戻しによる還付請求書	1.0		○
HOS151	連結法人の災害損失の繰戻しによる還付請求書(平成30年4月1日以後終了連結事業年度分)	1.0		○
HOS160	連結法人の災害損失欠損金額に関する明細書	1.0		○
HOV999	法人CSV	1.0	○	
HOY240	適格分割等による一括償却資産の引継ぎに関する届出書	4.0		○
HOY320	適格分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間延長承認申請書	4.0		○
HOY330	適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書	5.0		○
HOY570	異動届出書(認定NP0法人用)	3.0		○
HOY743	適格退職年金契約の解除届 第4号様式	3.1		○
HOY744	適格退職年金契約の 提出の延長届 第9号様式	2.0		○
HOY762	年金特定(金銭)信託契約の変更の状況 第2号様式付表	1.0		○
HOY763	適格退職年金契約の承認申請書(届出書)及び変更の承認申請書(届出書) 第2号の2様式	2.0		○
HOY764	年金特定(金銭)信託契約の新規契約の状況 第2号の2様式付表1	1.0		○
HOY765	年金特定(金銭)信託契約の変更の状況 第2号の2様式付表2	1.0		○
HOY766	適格退職年金契約の届出書一覧表 第7号様式	2.0		○
HOY780	適格退職年金契約の変更の承認申請書(届出書) 第2号様式	2.0		○
HOY800	異動事項の届 第3号様式	2.0		○
HOY831	付表1(事前確定届出給与等の状況(金銭交付用))	4.0		○
HOY833	付表2(事前確定届出給与等の状況(株式等交付用))	1.0		○
HOY840	事前確定届出給与に関する届出書	3.0		○
HOY850	事前確定届出給与に関する変更届出書	2.0		○
HOY851	付表(変更後の事前確定届出給与等の状況)	2.0		○
HOZ010	外貨建資産等の期末換算方法等の届出書	2.0		○
HOZ020	外貨建資産等の期末換算方法等の変更承認申請書	2.0		○
HOZ040	外貨建資産等の期末換算方法等の届出書	2.0		○
HOZ050	外貨建資産等の期末換算方法等の変更承認申請書	2.0		○
HOZ060	外国普通法人となった旨の届出書	5.0		○
HOZ080	継続等の場合の所得税額等の還付請求書	3.0		○
HOZ090	欠損金の繰戻しによる還付請求書	7.0		○
HOZ091	欠損金の繰戻しによる還付請求書(平成30年4月1日以後終了事業年度分)	1.0		○
HOZ095	欠損金の繰戻しによる還付請求書(外国法人用)	2.0		○
HOZ110	減価償却資産の償却方法の届出書	3.0		○
HOZ120	減価償却資産の償却方法の変更承認申請書	3.0		○
HOZ130	公益法人等の損益計算書等の提出書	3.0		○
HOZ170	異動届出書	7.0		○
HOZ190	取替法採用承認申請書	2.0		○
HOZ200	収益事業開始届出書	4.0		○
HOZ240	申告期限の延長の特例の取りやめの届出書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
H02250	申告期限の延長の特例の申請書	5.0		○
H02260	申告期限の延長申請書	2.0		○
H02270	青色申告の取りやめの届出書	2.0		○
H02280	青色申告の承認申請書	3.0		○
H02290	先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書	2.0		○
H02330	増加償却の届出書	2.0		○
H02340	耐用年数の短縮の承認申請書	2.0		○
H02350	承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書	1.0		○
H02380	棚卸資産の評価方法の届出書	1.1		○
H02390	棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書	3.0		○
H02410	棚卸資産の評価方法・短期売買商品の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書	3.0		○
H02420	帳簿書類の記載事項等の省略承認申請書	2.0		○
H02450	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書	3.0		○
H02520	特別な償却方法の承認申請書	3.0		○
H02530	特別な償却率の認定申請書	2.0		○
H02540	特別修繕費の金額の認定申請書	2.0		○
H02541	付表	3.0		○
H02580	売上に関する帳簿の記載事項の省略承認申請書	4.0		○
H02600	法人設立届出書	8.0		○
H02610	有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書	2.0		○
H02630	適格分割等による期中損金経理額等の損金算入に関する届出書	3.0		○
H02650	適格分割等により移転する資産等と関連を有する繰延資産の引継ぎに関する届出書	2.0		○
H02660	適格分割等による特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書	5.0		○
H02790	適格分割等が行われた場合の外国税額の控除に係る繰越控除限度額等の計算の特例に関する届出書	2.0		○
H02800	震災損失の繰戻しによる還付請求書	2.0		○
H02810	繰戻対象震災損失金額に関する明細書	1.0		○
H02820	先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書(震災特例法19、27)	1.0		○
H02830	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書(震災特例法20、28)	1.0		○
H02840	適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書(震災特例法令19、24)	1.0		○
H02850	適格分割等による特定の資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした期中特別勘定に関する届出書(震災特例法19、20、27、28)	2.0		○
H02860	適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書(震災特例法20、28)	1.0		○
H02870	適格分割等を行う場合の特定の資産の買換えの場合における期中特別勘定の設定期間延長承認申請書(震災特例法20、28)	1.0		○
H02890	災害損失特別勘定の益金算入時期の延長確認申請書	1.0		○
H02900	災害損失の繰戻しによる還付請求書	1.0		○
H02901	災害損失の繰戻しによる還付請求書(平成30年4月1日以後終了事業年度分)	1.0		○
H02910	災害損失の繰戻しによる還付請求書(外国法人用)	1.0		○
H02920	災害損失欠損金額に関する明細書	1.0		○
H02930	災害損失欠損金額に関する明細書(外国法人用)	1.0		○
H02941	適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書	4.0		○
HSZ012	オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書(支払通知書)	1.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HSZ020	投資信託等の収益の分配の支払調書合計表	1.0		○
HSZ021	投資信託又は特定受益証券発行信託収益の分配の支払調書	5.0		○
HSZ030	配当等とみなす金額に関する支払調書合計表	5.0		○
HSZ031	配当等とみなす金額に関する支払調書(支払通知書)	5.0		○
HSZ040	特定新株予約権等の付与に関する調書合計表	6.0		○
HSZ041	特定新株予約権等の付与に関する調書	6.0		○
HSZ050	株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表	3.0		○
HSZ051	株式等の譲渡の対価等の支払調書	4.0		○
HSZ060	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	5.0		○
HSZ061	給与所得の源泉徴収票	5.0		○
HSZ062	給与所得の源泉徴収票	2.0		○
HSZ070	源泉徴収票の提出・交付の特例の承認に関する申請書	3.0		○
HSZ080	源泉徴収票不交付の届出書	2.0		○
HSZ100	公的年金等の源泉徴収票合計表	3.0		○
HSZ101	公的年金等の源泉徴収票	5.0		○
HSZ110	国外公社債等の利子等の支払調書合計表	4.0		○
HSZ111	国外公社債等の利子等の支払調書	3.0		○
HSZ120	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表	4.0		○
HSZ121	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書	3.0		○
HSZ130	国外送金等調書合計表	4.0		○
HSZ131	国外送金等調書	4.0		○
HSZ140	支払調書等の磁気テープによる提出の取りやめ届出書	3.0		○
HSZ150	株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表	2.0		○
HSZ151	株式等の譲渡の対価等の支払調書	1.0		○
HSZ180	支払調書等の磁気テープによる提出承認申請書	2.0		○
HSZ200	公的年金等の源泉徴収票合計表	2.0		○
HSZ201	公的年金等の源泉徴収票	2.0		○
HSZ280	支払調書等の光ディスク等による提出承認申請書(兼)支払調書等の本店等一括提出に係る承認申請書	4.0		○
HSZ320	譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表	5.0		○
HSZ321	譲渡性預金の譲渡等に関する調書	3.0		○
HSZ330	信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表	3.0		○
HSZ331	信託に関する受益者別(委託者別)調書	2.0		○
HSZ332	信託に関する受益者別(委託者別)調書(互助年金用)	2.0		○
HSZ340	信託の計算書合計表	3.0		○
HSZ341	自__年__月__日 至__年__月__日 信託の計算書	3.0		○
HSZ342	自__年__月__日 至__年__月__日 信託の計算書(互助年金用)	3.0		○
HSZ350	生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表	5.0		○
HSZ351	生命保険金・共済金受取人別支払調書	4.0		○
HSZ360	生命保険契約等の一時金の支払調書合計表	4.0		○
HSZ361	生命保険契約等の一時金の支払調書	4.0		○
HSZ370	生命保険契約等の年金の支払調書合計表	3.0		○
HSZ371	生命保険契約等の年金の支払調書	2.0		○
HSZ380	損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表	4.0		○
HSZ381	損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書	4.0		○



## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HSZ390	損害保険契約等の年金の支払調書合計表	3.0		○
HSZ391	損害保険契約等の年金の支払調書	2.0		○
HSZ400	損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表	4.0		○
HSZ401	損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書	4.0		○
HSZ410	保険等代理報酬の支払調書合計表	4.0		○
HSZ411	保険等代理報酬の支払調書	4.0		○
HSZ420	退職手当金等受給者別支払調書合計表	4.0		○
HSZ421	退職手当金等受給者別支払調書	3.0		○
HSZ430	特定口座年間取引報告書合計表	1.0		○
HSZ432	特定口座年間取引報告書	1.0		○
HSZ441	退職所得の源泉徴収票・特別徴収票	3.0		○
HSZ441	退職所得の源泉徴収票・特別徴収票	4.0		○
HSZ450	定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表	4.0		○
HSZ451	定期積金の給付補てん金等の支払調書	3.0		○
HSZ460	匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表	4.0		○
HSZ461	匿名組合契約等の利益の分配の支払調書	3.0		○
HSZ470	特定株式等の異動状況に関する調書合計表	6.0		○
HSZ471	特定株式等の異動状況に関する調書	7.0		○
HSZ480	特定振替国債等に係る支払調書合計表	3.0		○
HSZ481	特定振替国債等の償還金等の支払調書	2.0		○
HSZ491	特定振替国債等の譲渡対価の支払調書	2.0		○
HSZ500	配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表	6.0		○
HSZ501	配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書	6.0		○
HSZ510	非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表	4.0		○
HSZ511	非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書	3.0		○
HSZ520	非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表	4.0		○
HSZ521	非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書	3.0		○
HSZ530	非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表	4.0		○
HSZ531	非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書	3.0		○
HSZ540	非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表	4.0		○
HSZ541	非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書	3.0		○
HSZ550	非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表	4.0		○
HSZ551	非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書	3.0		○
HSZ560	非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表	4.0		○
HSZ561	非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書	3.0		○
HSZ570	非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表	4.0		○
HSZ571	非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書	4.0		○
HSZ581	不動産の使用料等の支払調書	3.0		○
HSZ581	不動産の使用料等の支払調書	4.0		○
HSZ591	不動産等の譲受けの対価の支払調書	4.0		○
HSZ592	不動産等の譲受けの対価の支払調書	1.0		○
HSZ600	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	2.0		○
HSZ601	不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書	4.0		○
HSZ601	不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書	5.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HSZ610	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書	3.0		○
HSZ610	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書	4.0		○
HSZ611	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書(社会保険診療報酬基金用)	3.0		○
HSZ611	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書(社会保険診療報酬基金用)	4.0		○
HSZ620	無記名割引債の償還金の支払調書合計表	3.0		○
HSZ621	無記名割引債の償還金の支払調書	2.0		○
HSZ630	名義人受領の配当所得の調書合計表	4.0		○
HSZ631	名義人受領の配当所得の調書	3.0		○
HSZ632	名義人受領の配当所得の調書(外国証券の配当等)	3.0		○
HSZ633	名義人受領の配当所得の調書(上場外国株式の配当等)	3.0		○
HSZ634	名義人受領の配当所得の調書(外国投資信託証券の配当等)	3.0		○
HSZ640	名義人受領の利子所得の調書合計表	4.0		○
HSZ641	名義人受領の利子所得の調書	3.0		○
HSZ650	利子等の支払調書合計表	3.0		○
HSZ651	利子等の支払調書	2.0		○
HSZ652	利子等の支払調書(外国)	2.0		○
HSZ660	利子等の支払調書合計表	1.0		○
HSZ661	利子等の支払調書	1.0		○
HSZ662	利子等の支払調書(外国)	1.0		○
HSZ680	名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表	2.0		○
HSZ681	名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書	1.0		○
HSZ700	先物取引に関する支払調書合計表	6.0		○
HSZ701	先物取引に関する支払調書	5.0		○
HSZ710	交付金銭等の支払調書合計表	4.0		○
HSZ711	交付金銭等の支払調書	3.0		○
HSZ720	新株予約権の行使に関する調書合計表	4.0		○
HSZ721	新株予約権の行使に関する調書	4.0		○
HSZ730	特定口座年間取引報告書合計表	4.0		○
HSZ731	特定口座年間取引報告書(平成21年分以前用)	4.0		○
HSZ732	特定口座年間取引報告書(平成22年分以降用)	2.0		○
HSZ740	信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表	3.0		○
HSZ741	信託受益権の譲渡の対価の支払調書	3.0		○
HSZ750	非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表	3.0		○
HSZ751	非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書	3.0		○
HSZ760	有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書合計表	4.0		○
HSZ761	有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書(自__年__月__日 至__年__月__日)	4.0		○
HSZ770	株式無償割当てに関する調書合計表	3.0		○
HSZ771	株式無償割当てに関する調書	3.0		○
HSZ780	信託に関する受益者別(委託者別)調書合計表(改正信託法対応)	3.0		○
HSZ781	信託に関する受益者別(委託者別)調書(改正信託法対応)	3.0		○
HSZ790	信託の計算書合計表(改正信託法対応)	3.0		○
HSZ791	自__年__月__日 至__年__月__日 信託の計算書(改正信託法対応)	3.0		○
HSZ800	名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表	2.0		○
HSZ801	名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
HSZ810	上場証券投資信託等の償還金等の支払調書合計表	3.0		○
HSZ811	上場証券投資信託等の償還金等の支払調書	3.0		○
HSZ820	金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表	3.0		○
HSZ821	金地金等の譲渡の対価の支払調書	3.0		○
HSZ830	生命保険契約等の年金の支払調書合計表	3.0		○
HSZ831	生命保険契約等の年金の支払調書	3.0		○
HSZ840	損害保険契約等の年金の支払調書合計表	3.0		○
HSZ841	損害保険契約等の年金の支払調書	3.0		○
HSZ850	外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書合計表	2.0		○
HSZ851	外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書	3.0		○
HSZ860	教育資金管理契約の終了に関する調書合計表	2.0		○
HSZ861	教育資金管理契約の終了に関する調書	2.0		○
HSZ870	国外証券移管等調書合計表	2.0		○
HSZ871	国外証券移管等調書	2.0		○
HSZ890	結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表	1.0		○
HSZ891	結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書	1.0		○
HSZ900	国外財産調書(及び同合計表)	3.0		○
HSZ910	財産債務調書(及び同合計表)	2.0		○
HSZ911	財産債務調書(次葉)	2.0		○
HSZ920	非課税・未成年者口座年間取引報告書合計表	1.0		○
HSZ921	非課税口座年間取引報告書・未成年者口座年間取引報告書	1.0		○
HSZ922	非課税口座年間取引報告書・未成年者口座年間取引報告書	1.0		○
HSZ930	保険契約者等の異動に関する調書合計表	1.0		○
HSZ931	保険契約者等の異動に関する調書	1.0		○
INB010	年__月分印紙税納税申告書(書式表示用)	2.0		○
INB020	年__月分印紙税納税申告書(書式表示用)次葉	2.0		○
INB030	年度分印紙税納税申告書(一括納付用)	1.0		○
INS040	たばこ税及びたばこ特別税課税物件被災確認申請書	1.0		○
INT010	印紙税一括納付承認申請書	3.0		○
INT015	印紙税一括納付承認不適用届出書	1.0		○
INT030	印紙税過誤納確認申請(充当請求)書	2.0		○
INT050	印紙税書式表示承認申請書	2.0		○
INT060	印紙税書式表示承認不適用届出書	2.0		○
INT090	印紙税納付計器使用請求書	1.0		○
INT150	印紙税不納付事実申出書(初葉)(過怠税の内訳書)	1.0		○
INT160	印紙税不納付事実申出書(次葉)(過怠税の内訳書)	1.0		○
INU060	揮発油税及び地方揮発油税課税物件被災確認申請書	2.0		○
INU090	揮発油税外国公館等用免税移出承認申請書	2.0		○
INU110	揮発油税航空機燃料用免税引取揮発油移入[届出・通知]書	1.0		○
INU120	年__月分揮発油税航空機燃料用免税引取事前承認揮発油[移入届出・移入証明]書	1.0		○
INU121	年__月分揮発油税航空機燃料用免税引取事前承認揮発油[移入届出・移入証明]書(次葉)	1.0		○
INU150	揮発油税及び地方揮発油税合衆国軍用途免税承認申請書	3.0		○
INU170	揮発油税特定石油化学製品の移出数量等報告書	1.0		○
INU180	揮発油税特定石油化学製品移入届出書	1.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
INU181	揮発油税特定石油化学製品移入届出書(次葉)	1.0		○
INU200	年 月分揮発油税特定用途免税引取事前承認揮発油[移入届出・移入証明]書	1.0		○
INU201	年 月分揮発油税特定用途免税引取事前承認揮発油[移入届出・移入証明]書(次葉)	1.0		○
INU230	揮発油税納期限延長申請書( 年__月分)	3.0		○
INU340	揮発油税未納税移出揮発油移入明細書添付省略承認申請書	1.0		○
INU360	揮発油税未納税移入届出書提出省略承認申請書	1.0		○
INU420	揮発油税特定石油化学製品移入明細書添付省略承認申請書	1.0		○
INU440	揮発油税特定石油化学製品移入届出書提出省略承認申請書	1.0		○
INW040	石油ガス税課税物件被災確認申請書	1.0		○
INX050	石油石炭税課税物件被災確認申請書	1.0		○
INY100	国際旅客運送事業開始・休止・廃止届出書	1.0		○
INY110	国際旅客運送事業に係る異動届出書	1.0		○
INY111	別紙 国際旅客運送事業に係る異動届出書	1.0		○
INY120	国際旅客運送事業の承継の届出書	1.0		○
INY130	国際観光旅客税の計算書	1.0		○
INY131	国際観光旅客税の計算書(次葉)	1.0		○
INY140	国際観光旅客税過誤納額還付請求書	1.0		○
INZ020	被災自動車に係る自動車重量税還付申請書	2.0		○
INZ030	被災自動車確認書交付申請書	2.0		○
K0A010	年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A(第一表・第二表)	16.0		○
K0A020	年分の所得税及び復興特別所得税の__申告書B(第一表・第二表) 年分の所得税及び復興特別所得税の__申告書(分離課税用)(第三表) 年分の所得税及び復興特別所得税の__申告書(損失申告用)(第四表(一)・(二)) 年分の所得税及び復興特別所得税の__申告書(損失申告用)付表(東日本大震災の被災者の方用) 年分の所得税及び復興特別所得税の修正申告書(別表)(第五表)	16.0		○
K0A050	年分の所得税及び復興特別所得税の 申告書付表(先物取引に係る繰越損失用)	11.0		○
K0A055	年分の所得税及び復興特別所得税の 申告書付表(先物取引に係る繰越損失用)(東日本大震災の被災者の方用)	2.0		○
K0A060	年分所得税及び復興特別所得税の確定申告書(所得税法第172条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第17条第5項に規定する申告書)	6.0		○
K0A070	年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用)	11.0		○
K0A080	損益の通算の計算書	3.0		○
K0A090	年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)	12.0		○
K0A110	年分収支内訳書(一般用)	8.0		○
K0A120	年分収支内訳書(農業所得用)	7.0		○
K0A130	年分収支内訳書(不動産所得用)	7.0		○
K0A140	年分収支内訳書(一般用)付表《医師及び歯科医師用》	4.0		○
K0A210	年分青色申告決算書(一般用)	7.0		○
K0A220	年分青色申告決算書(不動産所得用)	6.0		○
K0A230	年分青色申告決算書(現金主義用)	6.0		○
K0A240	年分青色申告決算書(農業所得用)	6.0		○
K0A250	年分所得税青色申告決算書(一般用)付表《医師及び歯科医師用》	4.0		○
K0A260	年分の所得税及び復興特別所得税の 申告書(損失申告用)付表(東日本大震災の被災者の方用)	7.0		○
K0B010	変動所得・臨時所得の平均課税の計算書	6.0		○
K0B040	肉用牛の売却による所得の税額計算書(兼確定申告書付表)	12.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
KOB060	所得の内訳書	4.0		○
KOB070	給与所得者の特定支出に関する明細書	6.0		○
KOB080	年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)	16.0		○
KOB100	特定証券投資信託に係る配当控除額の計算書	6.0		○
KOB120	個別評価による貸倒引当金に関する明細書	1.0		○
KOB130	年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書	14.0		○
KOB131	年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(重複適用分)	7.0		○
KOB140	家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例の適用を受ける場合の必要経費の額の計算書	3.0		○
KOB200	政党等寄附金特別控除額の計算明細書	13.0		○
KOB210	国庫補助金等の総収入金額不算入に関する明細書	2.0		○
KOB220	返品調整引当金に関する明細書	1.0		○
KOB230	退職給与引当金に関する明細書	3.0		○
KOB240	外国税額控除に関する明細書(居住者用)	11.0		○
KOB245	外国税額控除に関する明細書(非居住者用)	2.0		○
KOB270	[ ]の割増償却に関する明細書	3.0		○
KOB280	中小事業者が機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	6.0		○
KOB281	中小企業者が機械等を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書(付表)	1.0		○
KOB290	中小企業者が機械等を指定事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	1.0		○
KOB300	特別修繕準備金に関する明細書	3.0		○
KOB330	探鉱準備金及び新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書	4.0		○
KOB360	[ ]の特別償却に関する明細書	6.0		○
KOB370	プログラム等準備金に関する明細書	2.0		○
KOB380	事業基盤強化設備等を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書	6.0		○
KOB381	事業基盤強化設備に係る繰越税額控除限度超過額の計算上控除される金額に関する明細書(付表)	2.0		○
KOB390	事業基盤強化設備を対象事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	2.0		○
KOB405	国外事業所等に帰せられるべき純資産に対応する負債の利子の必要経費不算入額の計算及び国外事業所等帰属純資産相当額の計算に関する明細書	1.0		○
KOB430	エネルギー需給構造改革推進設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
KOB435	高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
KOB440	特定災害防止準備金に関する明細書	4.0		○
KOB460	中心市街地優良賃貸住宅 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書	5.0		○
KOB550	先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書	10.0		○
KOB560	年分医療費控除の明細書	11.0		○
KOB565	年分医療費控除の明細書(次葉)	11.0		○
KOB570	年分セルフメディケーション税制の明細書	2.0		○
KOB575	年分セルフメディケーション税制の明細書(次葉)	2.0		○
KOB600	沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	5.0		○
KOB610	沖縄の特定中小企業者の経営革新設備に係る繰越税額控除限度超過額の計算上控除される金額に関する明細書(付表)	2.0		○
KOB620	沖縄の特定中小企業者が経営革新設備を事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	2.0		○
KOB630	沖縄の特定中小企業者の経営革新設備に係るリース資産の使用状況等に関する明細書	3.0		○
KOB640	情報通信機器等を事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
K0B650	金属鉱業等鉱害防止準備金に関する明細書	3.0		○
K0B690	年分の有限責任事業組合の組合事業に係る所得に関する計算書	2.0		○
K0B720	情報基盤強化設備等を事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	2.0		○
K0B750	中小事業者の試験研究費に係る所得税額の特別控除に関する明細書(平成30年分以降)	7.0		○
K0B760	試験研究費の総額に係る所得税額の特別控除に関する明細書(平成30年分以降)	8.0		○
K0B770	農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画に定めるところに従い取得した農用地等に係る必要経費算入に関する明細書	4.0		○
K0B780	リース譲渡に係る収入金額及び費用の額の総収入金額及び必要経費算入に関する明細書	2.0		○
K0B790	特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除額の計算明細書	7.0		○
K0B800	試験研究費の増加額等に係る所得税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
K0B810	試験研究を行った場合の所得税額の特別控除における平均売上金額、比較試験研究費の額及び基準試験研究費の額の計算に関する明細書	1.0		○
K0B815	特別試験研究費に係る所得税額の特別控除に関する明細書(平成30年分以降)	1.0		○
K0B827	住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別控除額の計算明細書(平成29年4月1日以後)	2.0		○
K0B835	認定住宅新築等特別控除額の計算明細書(平成26年4月1日以後居住用)	2.0		○
K0B840	保険料を支払った場合等の課税の特例の届出書 保険料を支払った場合等の課税の特例の還付請求書	2.0		○
K0B850	所得税の額から控除される特別控除額に関する明細書	9.0		○
K0B860	繰越税額控除限度超過額に関する明細書	3.0		○
K0B870	高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書	2.0		○
K0B880	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
K0B890	相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書(所得税法施行令第185条第2項又は第186条第2項に基づき計算する場合)(本表・別表1)	1.0		○
K0B900	相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書(本表・別表1)	1.0		○
K0B910	特定震災指定寄附金特別控除額の計算明細書	3.0		○
K0B920	認定NPO法人等寄附金特別控除額の計算明細書	5.0		○
K0B930	公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書	5.0		○
K0B940	被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件に該当する事実を明らかにする明細書	2.0		○
K0B950	被災者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書	3.0		○
K0B960	被災代替資産等の特別償却に関する明細書(租税特別措置法の適用を受ける場合)	2.0		○
K0B961	被災代替資産等の特別償却に関する明細書(震災特例法の適用を受ける場合)	1.0		○
K0B980	特定の地域において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	7.0		○
K0B981	サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却に関する明細書	2.0		○
K0B982	被災者向け優良賃貸住宅の家賃の額が適正な家賃の計算方法によって算定された額を超えないことを明らかにする明細書	1.0		○
K0B983	復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除又は避難解除区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	3.0		○
K0B984	復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除又は避難解除区域において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
K0B985	特定中小事業者が経営改善設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
K0B986	岩石採取場及び露天石炭採掘場に係る特定災害防止準備金に関する明細書	1.0		○
K0B988	債務免除を受けた場合の経済的利益の総収入金額不算入に関する明細書	1.0		○
K0B989	債務処理計画に基づく減価償却資産等の損失の必要経費算入に関する明細書	1.0		○
K0B990	国内の設備投資額が増加した場合の機械等に係る所得税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
K0B991	生産性向上設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
K0B992	雇用者給与等支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
K0B993	地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	4.0		○
K0B994	福島再開投資等準備金に関する明細書	1.0		○
K0B995	特定中小事業者が特定経営力向上設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
K0B996	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	2.0		○
K0B997	災害損失特別勘定の必要経費算入に関する明細書	1.0		○
K0B998	災害損失特別勘定の総収入金額算入に関する明細書	1.0		○
K0B999	革新的情報産業活用設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書	1.0		○
K0C010	やむを得ない事情がある場合の買換資産の取得期限承認申請書	7.0		○
K0C020	譲渡所得の内訳書(確定申告書付表)【総合譲渡用】	6.0		○
K0C036	相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書(平成26年1月1日以後相続開始用)	5.0		○
K0C037	相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書(平成25年12月31日相続以前開始用)	1.0		○
K0C038	相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書(平成27年1月1日以後相続開始用)	1.0		○
K0C040	保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)	9.0		○
K0C050	譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】	13.0		○
K0C060	造成宅地の譲受け承認申請書	3.0		○
K0C070	居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)	6.0		○
K0C080	株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書	13.0		○
K0C090	株式の異動明細書	2.0		○
K0C100	特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書	6.0		○
K0C110	株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)	13.0		○
K0C130	居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書( 年分)【租税特別措置法第41条の5用】	9.0		○
K0C140	買換(代替)資産の明細書	7.0		○
K0C150	特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)	5.0		○
K0C160	特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書( 年分)【租税特別措置法第41条の5の2用】	7.0		○
K0C180	国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書(兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書)《確定申告書付表》【国外転出時課税(所法60条の2)用】	3.0		○
K0C190	国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書(兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書)《確定申告書付表》【国外転出(贈与)時課税(所法60条の3)用】	2.0		○
K0C200	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予分の所得税及び復興特別所得税の額の計算書	2.0		○
K0C210	譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】(第5面)	2.0		○
K0D010	山林所得収支内訳書(計算明細書)	6.0		○
K0D020	山林所得収支内訳書(計算明細書)(課税事業者用)	6.0		○
K0E010	年分 給与所得の源泉徴収票の記載事項	8.0		○
K0E020	年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票の記載事項	1.0		○
K0E030	年分 公的年金等の源泉徴収票の記載事項	8.0		○
K0E040	年分 社会保険料等に係る控除証明書等の記載事項	3.0		○
K0E050	年分 医療費に係る使用証明書等の記載事項(おむつ証明書など)	4.0		○
K0E060	年分 雑損控除に係る領収書等の記載事項	1.0		○
K0E070	年分 寄附金の受領証等の記載事項	5.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
K0E080	年分 住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書に記載事項	3.0		○
K0E090	年分 特定口座年間取引報告書に記載事項	4.0		○
K0E100	年分 配当所得等に係る支払通知書に記載事項	2.0		○
K0Y020	年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書	5.0		○
K0Z030	繰越雑損失がある場合の源泉所得税の徴収猶予承認申請書	2.0		○
K0Z031	(別紙)徴収猶予を受ける限度額又は猶予期間の計算書	2.0		○
K0Z040	現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書	2.0		○
K0Z050	現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書	2.0		○
K0Z060	個人事業の開業・廃業等届出書	4.0		○
K0Z070	再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書	2.0		○
K0Z090	純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書	5.0		○
K0Z100	所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書	2.0		○
K0Z110	所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書	2.0		○
K0Z130	所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の届出書	3.0		○
K0Z140	所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書	3.0		○
K0Z150	転任の命令等により居住しないこととなる旨の届出書	3.0		○
K0Z200	所得税の青色申告の取りやめ届出書	1.1		○
K0Z210	所得税の青色申告承認申請書	2.1		○
K0Z220	所得税の青色申告承認申請書 現金主義の所得計算による旨の届出書	3.0		○
K0Z260	所得税の有価証券の評価方法の届出書	1.1		○
K0Z280	年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書	15.0		○
K0Z290	青色事業専従者給与に関する届出(変更届出)書	4.0		○
K0Z300	年分の総収入金額報告書	2.0		○
K0Z380	所得税の申告等の期限延長申請書	2.0		○
K0Z390	所得税のリース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法の届出書	1.0		○
K0Z850	災害損失特別勘定の総収入金額算入年分の延長確認申請書	1.0		○
K0Z860	危険勘案資産額の計算日の特例の適用に関する届出書	2.0		○
KSA010	年分贈与税の申告書(第一表)(平成30年分以降用)	5.0		○
KSA011	平成30年分贈与税の申告書(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)(第一表の二)(平成30年分用)	7.0		○
KSA012	平成30年分贈与税の申告書(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)(第一表の三)(平成30年分用)	7.0		○
KSA020	年分贈与税の申告書(相続時精算課税の計算明細書)(第二表)(平成30年分以降用)	4.0		○
KSB010	相続時精算課税選択届出書(平成30年分以降用)	4.0		○
LIA010	酒税納税申告書	3.0		○
LIA020	酒税納税申告書(差額課税用)	4.0		○
LIA110	税額算出表	2.0		○
LIA220	戻入れ酒類の控除(還付)税額計算書	2.0		○
LIA230	移入酒類の再移出等控除(還付)税額計算書	2.0		○
LIA240	被災酒類に対する酒税の控除(還付)明細書	2.0		○
LIA250	未納税移出免税明細書	2.0		○
LIA260	輸出免税酒類輸出明細書兼輸出酒類販売場における購入明細書	3.0		○
LIW030	未納税引取証明申請書	2.0		○
LIW070	酒税申告期限等延長申請書	3.0		○
LIW110	酒税軽減対象製造場の確認事項変更承認申請書	1.0		○



## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
LIW140	差額課税に係る酒税納税申告書提出期限延長承認申請書	2.0		○
LIX200	酒類業組合(連合会、中央会)の組合員(会員)名簿異動書(別紙様式第15)	2.0		○
LIX210	酒類業組合(連合会、中央会)役員等異動書(別紙様式第15の2)	3.0		○
LIX410	協定変更認可申請書(別紙様式第9)	2.0		○
LIX670	中小企業等協同組合決算関係書類提出書	2.0		○
LIX680	原料用酒類移出承認申請書	4.0	○	○
LIX880	決算関係書類提出書(別紙様式第14)	2.0		○
LIX940	酒母の移出承認申請書	2.0		○
LIX950	【酒母・もろみ】【移出・処分】承認申請書	3.0		○
LIX960	一月分果実酒・甘味果実酒原料用もろみの移出承認申請書	3.0		○
LIX970	別紙	1.0		○
LIY010	【酒類・酒母・もろみ】【製造・販売業】【休止・開始】(異動)申告書	2.0		○
LIY020	【酒類・酒母・もろみ】製造設備(異動)申告書	3.0		○
LIY021	【酒類・酒母・もろみ】製造設備(異動)申告書付表(液面計又は流量計の明細)	3.0		○
LIY022	【酒類・酒母・もろみ】製造設備(異動)申告書付表(容器の容量の測定事績の明細)	1.0		○
LIY040	【酒類・酒母・もろみ】【亡失・腐敗】届出書	3.0		○
LIY050	表示方法届出書(別紙様式第11の2)	3.0		○
LIY060	年度分酒類の製成及び移出の数量等申告書	2.0		○
LIY090	酒類製造免許申請書	2.0		○
LIY130	酒類販売業免許申請書	4.0		○
LIY140	酒類販売【代理業・媒介業】免許申請書	1.0	○	○
LIY150	酒類の販売数量等報告書	5.0		○
LIY170	酒類の保存のためアルコール等を加えることの承認申請書	3.0		○
LIY180	未納税移出承認申請書	3.0		○
LIY190	酒類蔵置場設置許可申請書	3.0		○
LIY240	酒類業組合(連合会、中央会)解散届出書(別紙様式第13)	3.0		○
LIY260	【酒類・酒母・もろみ】【製造業・販売業】相続申告書	4.0		○
LIY270	酒税の納期限延長申請書	4.0		○
LIY280	酒類蔵置所設置・廃止報告書	2.0		○
LIY300	酒類等の製造方法申告書	4.0		○
LIY380	異動申告書	5.0		○
LIY530	【酒類・酒母・もろみ】製造免許取消申請書	3.0		○
LIY540	酒類販売業・販売代理(媒介)業免許取消申請書	5.0	○	○
LIY550	記号表示届出書(別紙様式第11の3)	2.0		○
LIY560	【酒類・酒母・もろみ】製造場移転許可申請書	3.0		○
LIY570	酒類販売場移転許可申請書	5.0		○
LIY630	総会招集承認申請書(様式第1の10)[第1条の10]	2.0		○
LIY750	中小企業等協同組合定款変更認可申請書	2.0		○
LIY770	酒類の製造・移出等承認申請書	3.0		○
LIY780	酒類の詰替え届出書	3.0		○
LIY860	被災酒類の確認書交付申請書	3.0		○
LIY870	表示事項省略(異なる表示の)承認申請書(別紙様式第11の4)	2.0		○
LIY880	保存酒類変換承認申請書	2.0		○
LIY890	未納税移入申告書提出省略承認申請書	4.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
LIY900	未納税移出酒類移入明細書・輸出免税酒類輸出明細書提出期限延長承認申請書	3.0		○
LIY920	中小企業等協同組合役員変更届書	2.0		○
LI2050	酒類蔵置場廃止届出書	3.0		○
LI2060	未納税移出酒類移入明細書・輸出免税酒類輸出明細書提出期限延長届出書	3.0		○
LI2070	未納税移出・未納税引取・輸出免税酒類亡失証明書交付申請書	3.0		○
LI2080	未納税移入先不適用届出書	3.0		○
LI2090	未納税移入申告書提出省略承認不適用届出書	3.0		○
LI2110	未納税移入先承認申請書	3.0		○
LI2140	「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」の実施状況等報告書 1面	9.0		○
LI2141	「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」の実施状況等報告書 2面	8.0		○
LI2143	「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」の実施状況等報告書 4面	4.0		○
LI2170	未納税移入申告書	2.0		○
LI2280	移出数量明細書	4.0		○
LI2300	未納税移出酒類移入明細書	3.0		○
LI2340	酒類販売管理者選任(解任)届出書	2.0		○
LI2350	期限付酒類小売業免許届出書	3.0	○	○
LI2360	輸出酒類販売場許可申請書	1.0		○
LI2370	輸出酒類販売場廃止届出書	1.1		○
REZ011	閲覧等の請求書	3.0		○
REZ020	反論書の提出について	3.0		○
REZ031	口頭意見陳述の申立書	3.0		○
REZ050	補佐人帯同申請書(審査請求人)	2.0		○
REZ052	補佐人帯同申請書(参加人)	1.0		○
REZ070	審査請求書(初葉)	2.0		○
REZ090	総代の選任解任届出書	3.0		○
REZ100	代理人の選任(解任)届出書	3.0		○
REZ103	代理人に特別の委任(特別の委任の解除)をした旨の届出書	3.0		○
REZ110	審査請求の取下書	4.0		○
REZ120	審査請求人の地位の承継の許可申請書	2.0		○
REZ130	審査請求人の地位承継及び総代選任の届出書	3.0		○
REZ140	審査請求への参加申請書	3.0		○
REZ150	徴収の猶予等の申立書	3.0		○
REZ160	滞納処分による差押えの解除等の申請書	3.0		○
REZ170	質問、検査等を求める旨の申立書(審査請求人)	2.0		○
REZ171	質問、検査等を求める旨の申立書(参加人)	1.0		○
SHA010	消費税及び地方消費税の申告書(一般用)	6.0		○
SHA015	消費税及び地方消費税の申告書別表(特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書)	1.0		○
SHA020	消費税及び地方消費税の申告書(簡易課税用)	5.0		○
SHB010	付表1 旧・新税率別、消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表【経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用】	1.2		○
SHB015	付表1 旧・新税率別、消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表【経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用】	2.0		○
SHB020	付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表	4.0		○
SHB030	付表2-(2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表【経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用】	4.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
SHB040	付表4 旧・新税率別、消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表【経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用】	1.1		○
SHB045	付表4 旧・新税率別、消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表【経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用】	2.0		○
SHB050	付表5 控除対象仕入税額の計算表	2.0		○
SHB060	付表5-(2) 控除対象仕入税額の計算表【経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用】	1.0		○
SHB065	付表5-(2) 控除対象仕入税額等の計算表【経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用】	2.0		○
SHC010	仕入控除税額に関する明細書(法人用)	1.0		○
SHC020	仕入控除税額に関する明細書(個人事業者用)	1.0		○
SHD010	消費税及び地方消費税の中間申告書	2.0		○
SHE010	課税取引金額計算表(事業所得用)	2.0		○
SHE020	課税取引金額計算表(事業所得用)	3.0		○
SHE030	課税取引金額計算表(不動産所得用)	2.0		○
SHE040	課税取引金額計算表(不動産所得用)	3.0		○
SHE050	課税売上高計算表	4.0		○
SHE060	課税売上高計算表	3.0		○
SHE070	課税仕入高計算表	3.0		○
SHE080	課税仕入高計算表	2.0		○
SHE090	課税取引金額計算表(農業所得用)	2.0		○
SHE100	課税取引金額計算表(農業所得用)	2.0		○
SHZ010	消費税異動届出書	3.0		○
SHZ020	消費税会計年度等届出書	2.0		○
SHZ030	消費税課税事業者選択(不適用)届出に係る特例承認申請書	3.0		○
SHZ040	消費税簡易課税制度選択(不適用)届出に係る特例承認申請書	2.0		○
SHZ050	消費税の新設法人に該当する旨の届出書	4.0		○
SHZ060	消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書	1.0		○
SHZ070	高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書	1.0		○
SHZ105	消費税課税事業者届出書(特定期間用)	1.0		○
SHZ110	消費税課税事業者届出書(基準期間用)	2.0		○
SHZ111	相続・合併・分割等があったことにより課税事業者となる場合の付表	2.0		○
SHZ115	消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書	3.0		○
SHZ120	消費税課税事業者選択届出書	1.1		○
SHZ125	消費税課税事業者選択不適用届出書	3.0		○
SHZ130	消費税課税期間特例選択・変更届出書	1.0		○
SHZ135	消費税課税期間特例選択不適用届出書	2.0		○
SHZ140	消費税簡易課税制度選択届出書	4.0		○
SHZ145	消費税簡易課税制度選択不適用届出書	3.0		○
SHZ150	消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書	1.0		○
SHZ155	消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書	1.0		○
SHZ165	事業廃止届出書	1.0		○
SHZ175	個人事業者の死亡届出書	1.0		○
SHZ185	合併による法人の消滅届出書	2.0		○
SHZ210	消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書	2.0		○
SHZ220	消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書	2.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
SHZ230	消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書(基準期間用)	4.0		○
SHZ235	消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書(特定期間用)	1.0		○
SHZ240	消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の不適用届出書	3.0		○
SHZ250	外国公館等に対する消費税免除指定店舗申請書	1.0		○
SHZ260	輸出品販売場購入物品亡失証明・承認申請書	2.0		○
SHZ270	輸出品販売場購入物品譲渡(譲受け)承認申請書	2.0		○
SHZ280	輸出品販売場許可申請書(一般型用)	4.0		○
SHZ290	輸出品販売場廃止届出書	4.0		○
SHZ300	震災特例法第42条第4項の規定に基づく消費税法第12条の2第2項不適用届出書	1.0		○
SHZ310	任意の中間申告書を提出する旨の届出書	1.0		○
SHZ320	任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書	2.0		○
SHZ330	輸出品販売場許可申請書(手続委託型用)	2.0		○
SHZ340	手続委託型輸出品販売場移転届出書	2.0		○
S0Z010	災害による申告、納付等の期限延長申請書	2.0		○
S0Z030	会員の異動報告書	1.0		○
S0Z040	税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面	1.0		○
S0Z041	税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面(平成20年9月1日以降提出分)	1.0		○
S0Z050	税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面	1.0		○
S0Z051	税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面(平成20年9月1日以降提出分)	1.0		○
S0Z060	資格審査会委員の承認申請書	2.0		○
S0Z072	税務代理権限証書(平成27年7月1日以降提出分)	1.0		○
S0Z080	会則の認可申請書	2.0		○
S0Z090	会則の変更認可申請書	2.0		○
S0Z100	建議書	2.0		○
S0Z110	総会の決議及び役員就退任の報告書	2.0		○
S0Z130	区域指定を請求する申請書	2.0		○
S0Z160	税理士法第42条ただし書の規定による承認の申請書	2.0		○
S0Z270	税理士登録拒否通知書	2.0		○
S0Z280	税理士登録申請書副本の送付	2.0		○
S0Z330	臨時の税務書類の作成等の許可申請書	2.0		○
S0Z340	通知書	2.0		○
S0Z350	設立総会を招集する旨の報告書	2.0		○
S0Z360	税理士法第49条の3第1項ただし書の規定による支部設置の承認申請書	2.0		○
S0Z400	税理士法人届出通知書	1.0		○
S0Z410	届出事項変更通知書	1.0		○
S0Z420	従たる事務所廃止通知書	1.0		○
S0Z430	解散通知書	1.0		○
S0Z440	清算終了通知書	1.0		○
S0Z450	合併通知書	1.0		○
S0Z460	税理士登録通知書	1.0		○
S0Z470	登録事項変更通知書	1.0		○
S0Z480	税理士登録まつ消通知書	1.0		○
S0Z490	税理士証票再交付通知書	1.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
S0Z500	記載事項変更通知書	1.0		○
S0Z510	税理士登録取消通知書	1.0		○
TEA050	電子申告及び申請・届出による添付書類送付書	2.0		○
TEA060	年分の申告書等送信票(兼送付書)	5.0		○
TEA060	年分の申告書等送信票(兼送付書)	6.0		○
TEA060	年分の申告書等送信票(兼送付書)	7.0		○
TEA060	年分の申告書等送信票(兼送付書)	8.0		○
TEA060	年分の申告書等送信票(兼送付書)	9.0		○
TEA060	年分の申告書等送信票(兼送付書)	10.0		○
TEA065	年分の贈与税の申告書等送信票(兼送付書)	1.0		○
TEA065	年分の贈与税の申告書等送信票(兼送付書)	2.0		○
TEA065	年分の贈与税の申告書等送信票(兼送付書)	3.0		○
TEA065	年分の贈与税の申告書等送信票(兼送付書)	4.0		○
TEA065	年分の贈与税の申告書等送信票(兼送付書)	5.0		○
TEA080	電子申告データ追加送信表	3.0		○
TEG105	年分 給与所得の源泉徴収票(平成30年以降用)	1.0		○
TEG203	年分 特定口座年間取引報告書(平成28年以降用)	1.0		○
TEG300	年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票(平成19年以降用)	1.1		○
TEG405	年分 公的年金等の源泉徴収票(平成30年以降用)	1.0		○
TEG500	年分 オープン型証券投資信託収益の分配の支払通知書(平成21年以降用)	1.0		○
TEG600	年分 配当等とみなす金額に関する支払通知書(平成21年以降用)	1.0		○
TEN010	電子申告・納税等開始(変更等)届出書・個人開始用	3.0		○
TEN020	電子申告・納税等開始(変更等)届出書・個人変更用	2.0		○
TEN030	電子申告・納税等開始(変更等)届出書・法人開始用	4.0		○
TEN040	電子申告・納税等開始(変更等)届出書・法人変更用	3.0		○
TEY020	納税管理人届出書(相続税用)	1.0		○
TEY030	納税管理人届出書(贈与税用)	1.0		○
TEY040	納税管理人解任届出書(相続税用)	1.0		○
TEY050	納税管理人解任届出書(贈与税用)	1.0		○
TEZ010	年分所得税及び復興特別所得税の更正の請求書(平成26年分以降用)	9.0		○
TEZ010	年分所得税及び復興特別所得税の更正の請求書(平成27年分以降用)	10.0		○
TEZ010	年分所得税及び復興特別所得税の更正の請求書(平成28年分以降用)	11.0		○
TEZ010	年分所得税及び復興特別所得税の更正の請求書(平成29年分以降用)	12.0		○
TEZ020	相続税の更正の請求書	4.0		○
TEZ021	次業 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税)(平成30年分以降用)	6.0		○
TEZ025	贈与税の更正の請求書	3.0		○
TEZ030	たばこ税及びたばこ特別税更正請求書	2.0		○
TEZ031	更正請求書次業(その…)	1.0		○
TEZ040	更正の請求書(単体申告用)	7.0		○
TEZ041	更正の請求書(外国法人用)	2.0		○
TEZ042	更正の請求書(単体申告用)(平成30年4月1日以後終了事業年度分)	1.0		○
TEZ045	更正の請求書(連結申告用)	5.0		○
TEZ046	更正の請求書(連結申告用)(平成30年4月1日以後終了連結事業年度分)	1.0		○
TEZ047	更正の請求書(復興特別法人税用)	1.0		○

## 平成31年(2019年)5月受付開始予定の帳票一覧(予定)

※ 「改元対応」欄に○を付した帳票については、元号を示す値の範囲に新元号のコードを示す「5」を追加する対応を行います。  
 なお、「改元対応」欄のみに○を付した帳票については、バージョンアップは行いません。

様式ID	帳票名称	バージョン	税制改正等	改元対応(※)
TEZ050	消費税及び地方消費税の更正の請求書	4.0	○	○
TEZ060	消費税及び地方消費税の更正の請求書	3.0		○
TEZ060	消費税及び地方消費税の更正の請求書	4.0		○
TEZ070	酒税更正請求書	4.0		○
TEZ071	酒税更正請求書次葉(総括表)	1.0		○
TEZ072	酒税更正請求書次葉(その〃)	2.0		○
TEZ110	国税関係書類の電磁的記録等による保存の承認申請書(書類)	3.0		○
TEZ120	国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請書(帳簿)	3.0		○
TEZ130	国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書	3.0		○
TEZ140	国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の変更の届出書	3.0		○
TEZ150	国税関係帳簿書類に係る電磁的記録の電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認申請書(中途)	3.0		○
TEZ160	国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の承認申請書(スキャナ)	4.0		○
TEZ210	所得税・消費税の納税管理人の解任届出書	2.0		○
TEZ220	納税管理人解任届出書	3.0		○
TEZ230	消費税納税管理人解任届出書	2.0		○
TEZ240	所得税・消費税の納税管理人の届出書	2.0		○
TEZ250	納税管理人届出書	3.0		○
TEZ260	消費税納税管理人届出書	2.0		○
TEZ310	死亡した者の 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(兼相続人の代表者指定届出書)	7.0		○
TEZ330	揮発油税及び地方揮発油税更正請求書	3.0		○
TEZ331	更正請求書次葉(その〃)	1.0		○
TEZ340	航空機燃料税更正請求書	2.0		○
TEZ341	更正請求書次葉(その〃)	1.0		○
TEZ350	石油ガス税更正請求書	2.0		○
TEZ351	更正請求書次葉(その〃)	1.0		○
TEZ360	石油石炭税更正請求書	2.0		○
TEZ361	更正請求書次葉(その〃)	1.0		○
TEZ370	印紙税更正請求書	2.0		○
TEZ371	更正請求書次葉(その〃)	1.0		○
TEZ380	電源開発促進税更正請求書	2.0		○
TEZ381	更正請求書次葉(その〃)	1.0		○
TEZ500	納付情報登録依頼	1.7		○
ZEZ020	税理士試験受験願書	3.0		○
ZEZ040	研究認定申請書	2.0		○
ZEZ050	第〃回税理士試験受験申込書	2.0		○